

「世界の環境首都」を目指したまちづくりについて (上下水道局の国際技術協力・海外水ビジネスの取組について)

I. 上下水道局が実施する海外事業の位置付け

◎経営計画の重点施策に『国内外に貢献する上下水道』を明記。

II. 国際技術協力の概況

- 1990年、西アフリカ・マリ共和国に最初の水道専門家を派遣。
- 27年間で世界13カ国にのべ196人の専門家を派遣。世界146カ国から5,718人の研修員を受入。(平成29年12月末現在)

1. カンボジアでの取組(上水道)

(1) プノンペンの奇跡

- 1999年から専門家の派遣を開始。
- 短期間で水道普及率、給水時間、無収水率(漏水・盗水)が劇的に改善。
- **アジアで数少ない「飲める水道水」を実現。**

時期	1993年	2006年
水道普及率	25%	90%
給水時間	10時間	24時間
無収水率 (漏水・盗水)	72%	8%

プノンペンの水道改善状況

(2) 地方都市での水道人材育成プロジェクト

- 地方8都市の公営水道局において技術人材を育成(2007~2012年)。
⇒全対象都市で24時間給水を実現。水質も大幅に改善。
- 同8都市で経営管理人材を育成(2012~2018年)。
⇒全対象都市で単年度黒字化を実現。
⇒**本市係長級職員1名をJICA長期専門家として派遣中。**



技術指導の様子(左から、フェーズ1・2・3)

2. インドネシアでの取組(下水道)

- 下水道整備のニーズの高まりを受け、2015年から、ジャカルタ特別州に**本市係長級職員1名をJICA長期専門家として派遣中。**

Ⅲ. 海外水ビジネスの概況

- 本市の強み
 - ① 100年にわたって培われた技術力と豊富な国際経験
 - ② 国際技術協力で培われた諸外国との厚い信頼関係
 - ③ 民間企業の高い技術力
- 2010年、全国に先駆けて、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立（平成30年1月現在**147社が加盟**）。
- **15件の覚書、52件39.6億円のビジネス受注実績**（平成29年12月末現在）

1. カンボジアでの取組

(1) 上水道

- 2011年、「水道発展のための技術コンサルティングを行う覚書」締結。
- 2016年、「水道の持続的発展のための活動に関する覚書」締結。
⇒**全国の都市部における水道整備のため、本市と推進協議会会員企業が役割を果たすことを確認。（2017年12月更新）**
- 新たな取組として、コンポントム、タクマウ等において、パッケージ型の浄水場整備・運営案件を推進中（外務省「事業・運営権対応型無償資金協力」等の活用）。

(2) 下水道

- 2014年以降、プノンペン都の下水道整備マスタープラン策定に参画（2016年完成）。
- 2018年、**カンボジアで初となる下水道分野の「JICA草の根技術協力事業」**を開始。3年間にわたり推進協議会等と連携して事業を実施。

2. ベトナムでの取組

(1) 上水道

- **本市が独自に開発した高度浄水処理技術「U-BCF」を官民連携により海外へ展開。**
⇒姉妹都市ハイフォン市において、ビンバオ浄水場に続き、主力浄水場であるアンズオン浄水場においてもU-BCF導入・整備に向けた取組が進行中。
⇒現在、ホーチミンをはじめ6都市で普及実証事業を展開中。



ベトナム初のU-BCF（ハイフォン）



ホーチミンなど6都市で実証中

(2) 下水道

- 2017年、ハイフォン市で**地元企業が開発した下水道台帳システムを導入。**

IV. SDGsへの貢献

1. 国連本部「ハイレベル政治フォーラム」での取組紹介（2017年7月）

- 岸田外務大臣（当時）が北九州市上下水道局の国際技術協力を世界に向けて発表。



出典：外務省ホームページ

2. 「上下水道ユース人材理解促進研修」の実施（2017年7～11月：初の実施）

- 地元の高校生に本市の「国内外に貢献する上下水道」の取組を学ぶ機会を提供。
- 「エコライフステージ」や「タウンミーティング」等を通じ、研修を受講した高校生が本市の国際技術協力や海外水ビジネスの取組を広く市民に周知。
（タウンミーティングには高校生・大学生など市民約400人が参加）
- マスコミ報道などによる**パブリシティ効果**（新聞：3紙17記事、テレビ：3局9回、ラジオ1局1回、その他関係機関公式フェイスブック 等）。



研修風景

（左から、上下水道局長講義・プノンペン水道公社訪問）



タウンミーティングの開催

3. 「第1回ジャパンSDGsアワード・SDGsパートナー賞（特別賞）」の受賞（2017年12月）

- 「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（本部長：内閣総理大臣）」が創設。
- 上下水道局による国際技術協力や海外水ビジネスの実績をアピール。



表彰式風景（首相官邸）